

9月補正予算新型コロナウイルス感染症対策関連の主な事業概要

補正予算額 74,715,799千円

(1) 今こそ、お互いを尊重し、助け合い

1,580,873千円

- ◆医療機関等、介護施設、障害者施設に勤務する職員への慰労金 1,570,459千円
 - ・新たに支給対象者となった医療機関等の職員に対して慰労金を支給
- ◆人権啓発の推進 8,021千円
 - ・人権侵害相談対応ダイヤル設置や啓発事業の実施、人権教育指導力強化のための資料等を作成
- ◆外国人への支援 2,393千円
 - ・留学生等を対象とした就職支援や外国人県民等の支援を行う民間団体への補助

(2) 感染拡大防止策と医療提供体制の充実・強化

6,327,834千円

- ◆PCR検査体制等の強化 292,722千円
 - ・検査センターの設置を医師会等へ委託し検査体制を強化 (107,840千円)
 - ・検査の一部を外部機関へ委託し検査体制を強化 (47,388千円)
 - ・濃厚接触者等への健康観察体制を強化 (78,594千円)
- ◆季節性インフルエンザワクチン予防接種の促進 507,469千円
 - ・高齢者、義務教育以下の子ども、妊婦等の個人負担の軽減を図るため市町に対し補助を実施
- ◆感染症医療体制の充実・強化 4,432,290千円
 - ・感染症患者の受入に備えるための病床確保
- ◆介護・障害福祉事業所におけるサービス継続支援の強化 38,353千円
 - ・介護、障害福祉サービス事業者によるサービス提供・代替サービスの実施への支援
- ◆児童養護施設等への支援 60,460千円
 - ・感染症対策に関する業務に従事した際に発生する手当等を支援
- ◆部活動の発表の機会における感染症対策の徹底 6,809千円
 - ・感染症対策を徹底するため、消毒液や手洗い用石鹸等の必要な衛生用品の購入等への支援
- ◆学習船「うみのこ」における感染症防止対策 39,723千円
 - ・9月からの日帰り航海および来年度からの1泊2日の学習航海に向けて船舶の改修等を実施
- ◆公共交通の「新しい生活様式」への対応 249,000千円
 - ・「新しい生活様式」を見据えた運行のためキャッシュレス化など事業者が実施する取組を支援
- ◆県立施設のキャッシュレス化 3,560千円
 - ・琵琶湖博物館のキャッシュレス化を推進
- ◆電子県庁の推進 28,218千円
 - ・県庁のネットワーク環境等整備を行うとともにビッグデータを活用した分析を実施

(3) 経済・雇用・生活支援対策

66,185,112千円

- ◆県内中小企業者等の資金繰り支援の拡充 56,428,646千円
 - ・新規貸付増加に伴う制度融資枠の拡大、利子補給の追加
- ◆生活福祉資金貸付金の貸付原資の増額 7,740,000千円
 - ・収入が減少した世帯を対象とする緊急小口資金等の貸付に要する原資を補助
- ◆離職者の早期再就職支援の実施 121,011千円
 - ・感染症の影響による離職者等を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に助成金を支給
- ◆中小企業・小規模事業者への支援 520,156千円
 - ・中小企業等の経営資源の強化等のための専門家派遣および窓口相談等 (7,299千円)
 - ・中小企業等の省エネの取組を促進するため専門家診断および設備導入に対し支援 (10,947千円)
 - ・産業支援プラザが実施するオンライン相談や商談会の実施等への支援 (3,890千円)
 - ・県内事業者の海外展開事業活動の実態や意向を調査・分析 (5,000千円)
 - ・複数の中小企業等が連携して行う新事業創出に向けた取組への支援 (220,000千円)
 - ・感染症対応を含む不測の事態に備え県版BCPモデル作成による県内企業の策定支援 (10,000千円)
 - ・商工会・商工会議所が実施する支援策の周知・巡回指導の期間延長 (26,905千円)
 - ・商工団体等が実施する地域内の消費喚起やオンライン経営相談等への支援 (147,000千円)

(3) 経済・雇用・生活支援対策 (つづき)

- ・受注が減少している下請企業を対象としたオンライン商談会等の開催 (2,885千円)
- ・抗菌性等の感染症対応機能のある樹脂材料の開発に必要な試験機器の整備 (86,230千円)
- ◆地場産業への支援 241,400千円
 - ・地場産業組合が行う商品開発、生産体制強化への支援 (75,000千円)
 - ・宿泊事業者の観光誘客のための県内伝統的工芸品等の購入への支援 (80,000千円)
 - ・信楽陶器産業のデジタル技術を活用した製品開発のための機器の整備 (86,400千円)
- ◆県内農畜水産事業者等への支援 113,150千円
 - ・農業者の収入減少に備えるための収入保険加入を促進するための保険料への補助 (24,000千円)
 - ・県産農畜水産物のマーケット調査・分析とポータルサイトのリニューアル (13,000千円)
 - ・肥育経営安定交付金の上乗せ支援の期間延長 (25,517千円)
 - ・近江牛の需要喚起を図るため学校給食に近江牛の食材を提供 (49,533千円)
 - ・コロナの影響により原皮処理に要する新たな経費への支援 (1,100千円)
- ◆文化・スポーツ活動への支援 134,834千円
 - ・文化芸術公演を収容人数を制限して実施する場合、施設利用料を支援 (66,454千円)
 - ・県内プロスポーツチームが取り組む感染拡大防止対策への支援 (8,100千円)
 - ・スポーツ関連団体(競技団体・スポーツ少年団等)が取り組む感染拡大防止対策への支援 (60,280千円)
- ◆観光等の振興 666,299千円
 - ・より安全安心で快適な旅行(ニューツーリズム)の創出促進に向けた調査分析・戦略構築 (5,000千円)
 - ・滋賀らしいニューツーリズムのPR(動画制作、総合観光パンフ作成、webプロモーション実施) (39,459千円)
 - ・ワーケーションモニター商品造成・販売と今後の展開に向けた分析の実施 (8,767千円)
 - ・ピワイチ等のためのスポーツパルクのレンタル料金への補助 (7,933千円)
 - ・観光閑散期および平日の観光需要底上げ支援(宿泊補助・クーポン付旅行商品造成等) (458,488千円)
 - ・貸切バス、旅客船等の感染症防止対策への支援 (146,652千円)
- ◆県産品の販売促進 110,006千円
 - ・大手通販サイトを活用して、加工食品・工芸品など県産品のウェブ物産展を開催 (90,000千円)
 - ・地酒販売促進のため地酒購入者にかかる発送費用等を支援 (12,053千円)
 - ・「ここ滋賀」やECサイトでの県産品販売に係る発送費用等の支援 (7,953千円)
- ◆人材確保・新しい働き方の推進 35,734千円
 - ・プロフェッショナル人材の確保への支援 (23,300千円)
 - ・女性の在宅ワーク推進に向けたテレワーク導入のためのセミナー等の開催 (12,434千円)
- ◆市町が運営するコミュニティバス事業に対する支援 64,876千円
 - ・コミュニティバス路線の利用の落ち込みに伴うかかり増し経費への支援

(4) 学びの機会の確保・未来への投資

621,878千円

- ◆教育・訓練施設のICT環境の整備 560,060千円
 - ・県立教育・訓練機関の通信環境等の整備 (県立大学、高等技術専門校、農業大学校、高校、特別支援学校、総合教育センター)
- ◆移住促進に向けた新しい暮らし・魅力の発信 21,450千円
 - ・移住先としての本県の特徴を紹介する動画等の作成や市町が実施する移住促進事業に対する補助
- ◆音楽の鑑賞機会の確保 8,536千円
 - ・びわ湖ホール声楽アンサンブルOB等による公演の実施
- ◆職業教育のオンライン実施 6,044千円
 - ・しごとチャレンジフェスタをオンラインで開催
- ◆スマホ・インターネットの適正利用の推進 757千円
 - ・コロナ禍で利用時間が増えているスマホ等の適正な利用を推進するためのリーフレットの作成
- ◆「ルーラル図書館」のデータベースの導入 211千円
 - ・県立・市町立図書館で閲覧可能なデータベースを整備し分散型サービスの充実